



# 平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社共和工業所

コード番号 5971 URL <http://www.kyowakogyosyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 真輝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 濱中 秀三

TEL 0761-21-0531

定時株主総会開催予定日 平成27年7月23日

配当支払開始予定日

平成27年7月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年7月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	7,741	△4.3	529	△3.3	599	△5.3	△883	—
26年4月期	8,092	6.0	547	△14.6	632	△14.1	378	△14.2

(注) 包括利益 27年4月期 △661百万円 (—%) 26年4月期 422百万円 (△41.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	△130.06	—	△9.3	5.3	6.8
26年4月期	55.71	—	3.9	5.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 16百万円 26年4月期 16百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	10,817	9,131	84.4	1,344.43
26年4月期	11,594	9,894	85.3	1,456.82

(参考) 自己資本 27年4月期 9,131百万円 26年4月期 9,894百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	911	△446	52	2,542
26年4月期	992	△606	△241	1,984

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	26.9	1.0
27年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	—	1.1
28年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		67.9	

## 3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,220	△21.6	60	△82.5	80	△78.3	30	△86.1	4.41
通期	6,620	△14.5	240	△54.7	270	△54.9	150	—	22.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期	6,800,000 株	26年4月期	6,800,000 株
② 期末自己株式数	27年4月期	8,099 株	26年4月期	7,859 株
③ 期中平均株式数	27年4月期	6,791,910 株	26年4月期	6,792,153 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年4月期の個別業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	7,477	△3.3	691	18.5	729	15.2	△495	—
26年4月期	7,733	1.4	583	△20.6	633	△21.1	385	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	△72.90	—
26年4月期	56.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年4月期	10,622		8,949		84.3	1,317.73		
26年4月期	11,125		9,468		85.1	1,394.00		

(参考) 自己資本 27年4月期 8,949百万円 26年4月期 9,468百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページ「翌連結会計年度の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
(4) 事業等のリスク .....	P. 3
2. 企業集団の状況 .....	P. 3
3. 経営方針 .....	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 3
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	P. 3
(4) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	P. 4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	P. 4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
5. 連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 12
(連結貸借対照表関係) .....	P. 13
(連結損益計算書関係) .....	P. 13
(連結包括利益計算書関係) .....	P. 14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 14
(重要な後発事象) .....	P. 14
6. その他 .....	P. 15
(1) 役員の異動 .....	P. 15
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	P. 15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、昨年4月の消費税率引き上げの影響を受けつつも、緩やかな回復を続けました。国内における建設機械需要は、建設投資の増加や東日本大震災の復興需要などがありましたが、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動やレンタル需要が一巡した影響を受けました。

一方、海外におきましては、米国経済は緩やかに回復したものの、欧州経済はデフレ懸念が台頭し、中国経済は成長が鈍化した状態が続いたため、今後も先行き不透明な状況となっております。海外における建設機械需要は、米国では住宅着工の持ち直しやインフラ分野の回復により需要が拡大いたしました。中国では不動産投資の鈍化や石炭・鉄鋼価格の低迷により建設機械の需要は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は77億41百万円（前期比4.3%減、3億50百万円減）、営業利益5億29百万円（前期比3.3%減、18百万円減）、経常利益5億99百万円（前期比5.3%減、33百万円減）となりましたが、中国の連結子会社が所有する事業用固定資産の減損処理を実施した結果、当期純損失8億83百万円（前連結会計年度は当期純利益3億78百万円）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

#### 「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上57億11百万円（前期比0.9%減、50百万円減）、海外向け売上9億8百万円（前期比19.3%減、2億16百万円減）となりました。

なお、海外向けの売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

#### 「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、7億79百万円（前期比1.5%減、11百万円減）となりました。

#### 「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億37百万円（前期比15.8%増、18百万円増）となりました。

#### ② 翌連結会計年度の見通し

当社グループの主力である建設機械メーカー向け製品は、中国をはじめとした新興国の成長鈍化や、資源価格低迷の影響を受けて鉱山機械の需要の落ち込みが大きいことから、全体として厳しさを増しております。

このような状況の中、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高66億20百万円（前期比14.5%減）営業利益2億40百万円（前期比54.7%減）経常利益2億70百万円（前期比54.9%減）当期純利益1億50百万円（前期は当期純損失8億83百万円）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、総資産は108億17百万円（前期比7億76百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産は69億54百万円（前期比4億69百万円増）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が26億27百万円（前期比9億41百万円減）、受取手形及び売掛金が16億44百万円（前期比3億66百万円減）、有価証券が18億円（前期比17億円増）であります。固定資産合計は38億63百万円（前期比12億45百万円減）となりました。その主な内訳は、有形固定資産が22億64百万円（前期比11億46百万円減）、無形固定資産が3百万円（前期比2億23百万円減）、投資その他の資産が15億94百万円（前期比1億24百万円増）であります。

負債の部では、流動負債は9億92百万円（前期比1億35百万円減）となりました。その主な内訳は、買掛金が2億50百万円（前期比65百万円減）、未払金が2億19百万円（前期比1億69百万円減）、未払法人税等が1億35百万円（前期比15百万円増）であります。固定負債は6億93百万円（前期比1億22百万円増）となりました。その主な内訳は長期借入金1億59百万円（前期比1億59百万円増）、役員退職慰労引当金2億19百万円（前期比4百万円増）であります。

純資産は91億31百万円（前期比7億63百万円減）となりました。その主な内訳は資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金が71億15百万円（前期比9億85百万円減）であります。自己資本比率は84.4%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は25億42百万円となり、前連結会計年度末に比較して5億58百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失は5億91百万円、減価償却費4億3百万円、減損損失11億90百万円などを計上しましたが、一方で仕入債務の減少67百万円、法人税等の支払額2億72百万円等により、営業活動によって得られた資金は9億11百万円（前期比81百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得に21億99百万円、有形固定資産の取得に2億48百万円、投資有価証券の取得に1億13百万円支出しましたが、定期預金の払戻による収入が16億35百万円、有価証券の償還による収入が5億99百万円あったことから、投資活動に4億46百万円の資金を要しました(前期比1億59百万円減)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入が2億50百万円ありましたが、長期借入金の返済91百万円、配当金の支払い1億2百万円等により、財務活動によって得られた資金は52百万円(前期は、2億41百万円の支出)となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間配当金につきましては、上記基本方針に基づき、当事業年度も1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

翌事業年度の配当金は、当期同様、利益配分に関する基本方針と次期業績に基づき1株当たり15円と予想しております。

### (4) 事業等のリスク

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ①建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社グループは従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化をはかるため、引き続き建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大をはかります。近年、建設機械向け製品の需要が高く、平成27年4月期の非建設機械部門は14.5%となっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、営業活動を強力に展開していきます。

#### ②材料価格の変動について

当社グループの主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響により価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成27年4月期でそれぞれ53.4%、42.3%と高く、当社グループの業績は鋼材価格の変動により影響を受けます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社共和工業所(当社)及び子会社である共和機械(山東)有限公司、関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関係会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

共和機械(山東)有限公司は、平成22年10月に設立し、平成24年4月より本格操業を開始しました。

株式会社ネツレン小松は当社製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業体質の強化、改善をはかり、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上をはかり永続的な生き残りを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨今の世界経済の急激な変化に対応できる企業を目指し、中期経営計画を推し進め安定した収益を確保し、自己資本比率、株主資本利益率(ROE)のアップによる財務体質の強化をはかります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの主力である建設機械業界は、建設投資の増加や東日本大震災の復興需要はありましたが、排ガス規制強化前の駆け込み需要の反動やレンタル向け需要が一巡した影響を受けました。また、海外では資源価格の下落による鉱山向け建設機械の販売は依然低調であり、中国をはじめとした新興国の成長鈍化の影響を受けました。特に中

国政府による高度成長から「新常态（ニューノーマル）」への移行表明は、中国に生産子会社を持つ当社にとりましても不安要素であります。中国市場での現在の事業環境および今後の見通しを勘案して、中国の連結子会社が所有する事業用固定資産の減損処理を実施した結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、減収減益となりました。

このような事業環境の中で、経営計画を見直し、平成27年5月より平成30年4月までの3年間を対象に、中期経営計画をスタートさせました。

この中期経営計画では、「次の10年に向けた新たな挑戦の為、自ら変革するとともに、顧客ニーズに的確に応える柔軟な体制を構築します」をテーマに取り組んでまいります。

特に、中国子会社である共和機械（山東）有限公司の体制の見直しを進めてまいります。また、中国材の現地調達への取組み強化を図り、受注拡大とコスト削減の実現を目指してまいります。

次に、当社グループの強みである品質、多品種小ロット対応に磨きを加え、一段のコストダウンによる価格競争力を高めてまいります。また、固定費削減により、低成長下においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処し営業活動を強力に展開して、建設機械向けや自動車部品分野で新規需要開拓を進めて売上拡大に努めてまいります。また、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化を図り、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化を図ってまいります。

今年度は、一昨年秋に購入した本社隣接地3千坪に新工場を建設し、西南工場（本社より西南に約1キロ）の設備を移します。また、西南工場を売却することで作業効率や生産性の向上を図ります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え及びその整備状況」において記載された事項と本項目とが重複しますので、記載を省略しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,569,573	2,627,661
受取手形及び売掛金	2,010,244	1,644,171
電子記録債権	158,644	276,061
有価証券	100,001	1,800,016
商品及び製品	278,195	250,642
仕掛品	135,440	111,830
原材料及び貯蔵品	107,580	101,791
繰延税金資産	98,639	89,524
その他	27,577	53,202
流動資産合計	6,485,897	6,954,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2,367,616	※ 2,017,687
減価償却累計額	△1,191,494	△1,277,921
建物及び構築物 (純額)	1,176,121	739,765
機械装置及び運搬具	※ 6,860,398	※ 6,465,874
減価償却累計額	△5,488,518	△5,784,091
機械装置及び運搬具 (純額)	1,371,880	681,782
土地	※ 782,792	※ 761,723
建設仮勘定	2,242	50,598
その他	※ 485,848	※ 473,019
減価償却累計額	△407,940	△441,985
その他 (純額)	77,907	31,033
有形固定資産合計	3,410,945	2,264,903
無形固定資産	227,168	3,326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,628	1,106,898
関係会社株式	182,902	195,644
長期貸付金	93,971	94,738
その他	216,898	211,901
貸倒引当金	△26,878	△14,378
投資その他の資産合計	1,470,521	1,594,803
固定資産合計	5,108,635	3,863,034
資産合計	11,594,533	10,817,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	316,361	250,432
1年内返済予定の長期借入金	84,860	84,000
リース債務	3,733	2,734
未払金	388,972	219,599
未払法人税等	119,815	135,060
賞与引当金	180,448	165,105
その他	34,190	135,926
流動負債合計	1,128,383	992,857
固定負債		
長期借入金	-	159,000
リース債務	3,286	552
繰延税金負債	136,355	143,026
役員退職慰労引当金	215,067	219,212
退職給付に係る負債	176,961	172,041
その他	39,537	-
固定負債合計	571,208	693,832
負債合計	1,699,592	1,686,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	8,100,743	7,115,440
自己株式	△6,364	△6,547
株主資本合計	9,150,620	8,165,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,000	431,926
為替換算調整勘定	391,321	534,184
その他の包括利益累計額合計	744,321	966,111
純資産合計	9,894,941	9,131,246
負債純資産合計	11,594,533	10,817,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	8,092,502	7,741,726
売上原価	※1 6,547,436	※1 6,236,937
売上総利益	1,545,065	1,504,789
販売費及び一般管理費	997,575	975,440
営業利益	547,490	529,348
営業外収益		
受取利息	4,157	6,628
受取配当金	19,749	21,854
為替差益	20,417	11,099
持分法による投資利益	16,050	16,522
助成金収入	6,952	-
その他	19,344	14,751
営業外収益合計	86,671	70,856
営業外費用		
支払利息	1,502	565
その他	144	389
営業外費用合計	1,646	955
経常利益	632,515	599,249
特別利益		
固定資産売却益	1,650	-
特別利益合計	1,650	-
特別損失		
固定資産除売却損	322	-
減損損失	-	※2 1,190,671
特別損失合計	322	1,190,671
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	633,843	△591,422
法人税、住民税及び事業税	254,852	286,876
法人税等調整額	623	5,121
法人税等合計	255,475	291,998
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	378,367	△883,420
当期純利益又は当期純損失(△)	378,367	△883,420

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	378,367	△883,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,465	78,926
為替換算調整勘定	139,390	142,863
その他の包括利益合計	※ 43,925	※ 221,789
包括利益	422,293	△661,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,293	△661,630
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	7,824,258	△6,324	8,874,175
当期変動額					
剰余金の配当			△101,882		△101,882
当期純利益又は当期純損失(△)			378,367		378,367
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	276,484	△40	276,444
当期末残高	592,000	464,241	8,100,743	△6,364	9,150,620

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	448,465	251,930	700,395	9,574,571
当期変動額				
剰余金の配当				△101,882
当期純利益又は当期純損失(△)				378,367
自己株式の取得				△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,465	139,390	43,925	43,925
当期変動額合計	△95,465	139,390	43,925	320,370
当期末残高	353,000	391,321	744,321	9,894,941

当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	8,100,743	△6,364	9,150,620
当期変動額					
剰余金の配当			△101,882		△101,882
当期純利益又は当期純損失 (△)			△883,420		△883,420
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△985,302	△182	△985,484
当期末残高	592,000	464,241	7,115,440	△6,547	8,165,135

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	353,000	391,321	744,321	9,894,941
当期変動額				
剰余金の配当				△101,882
当期純利益又は当期純損失 (△)				△883,420
自己株式の取得				△182
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	78,926	142,863	221,789	221,789
当期変動額合計	78,926	142,863	221,789	△763,695
当期末残高	431,926	534,184	966,111	9,131,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	633,843	△591,422
減価償却費	406,243	403,461
減損損失	-	1,190,671
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,252	△15,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,870	△12,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,141	4,145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△167,262	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	176,961	△4,920
受取利息及び受取配当金	△23,907	△28,483
支払利息	1,502	565
為替差損益(△は益)	261	△7,369
持分法による投資損益(△は益)	△16,050	△16,522
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,650	-
売上債権の増減額(△は増加)	△66,353	258,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,862	78,424
仕入債務の増減額(△は減少)	42,070	△67,404
その他	125,335	△39,339
小計	1,103,653	1,152,188
利息及び配当金の受取額	27,965	32,026
利息の支払額	△1,415	△533
法人税等の支払額	△162,175	△272,337
法人税等の還付額	24,531	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,560	911,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,135,000	△135,000
定期預金の払戻による収入	3,135,000	1,635,000
有価証券の取得による支出	-	△2,199,914
有価証券の償還による収入	150,000	599,951
有形固定資産の取得による支出	△469,091	△248,282
有形固定資産の売却による収入	1,764	2,777
無形固定資産の取得による支出	△143,310	△373
投資有価証券の取得による支出	△143,475	△113,821
その他	△2,195	13,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,308	△446,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	△135,060	△91,860
リース債務の返済による支出	△3,733	△3,733
自己株式の取得による支出	△40	△182
配当金の支払額	△102,336	△102,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,170	52,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,532	40,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,613	558,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,959	1,984,573
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,984,573	※ 2,542,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 共和機械(山東)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 会社の名称 株式会社ネツレン小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械(山東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~38年

機械装置及び運搬具 4~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

土地使用権 50年

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳により直接減額している固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
建物及び構築物	50,694千円	50,694千円
機械装置及び運搬具	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	164,558	164,558

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
△11,590千円	47,956千円

※2 減損損失

当社グループは、管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(1) 中国での建設機械需要の低迷から、以下の子会社事業用資産において収益性の低下が生じたため、当社グループは当連結会計年度において、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,169百万円）として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
中国山東省済寧市	事業用資産	建物及び構築物	382,630
		機械装置	574,181
		土地使用権	184,047
		その他	28,743
			1,169,602

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを9.2%で割り引いて算定しております。

(2) 下記の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
小松市日末町	事業用資産	土地	21,069

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却可能価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△147,550千円	89,590千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△147,550	89,590
税効果額	52,085	△10,664
その他有価証券評価差額金	△95,465	78,926
為替換算調整勘定：		
当期発生額	139,390	142,863
その他の包括利益合計	43,925	221,789

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）
現金及び預金勘定	3,569,573千円	2,627,661千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,585,000	△85,000
現金及び現金同等物	1,984,573	2,542,661

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）
1株当たり純資産額	1,456.82円	1,344.43円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	55.71円	△130.06円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	378,367	△883,420
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	378,367	△883,420
期中平均株式数（株）	6,792,153	6,791,910

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ・ 新任監査役候補  
社外監査役 板尾 昌之 平成27年7月23日就任予定
- ・ 退任予定監査役  
社外監査役 武田 純 平成27年7月23日退任予定

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	6,086,553	93.4
自動車関連 (千円)	737,811	94.2
産業機械 (千円)	124,467	113.4
その他 (千円)	204,482	87.0
合計 (千円)	7,153,315	93.6

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	6,619,620	96.1	294	42.9
自動車関連 (千円)	779,060	98.5	6	—
産業機械 (千円)	137,213	115.9	—	—
その他 (千円)	205,446	95.3	—	—
合計 (千円)	7,741,342	96.6	300	43.9

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	6,620,012	96.1
自動車関連 (千円)	779,054	98.5
産業機械 (千円)	137,213	115.8
その他 (千円)	205,446	69.4
合計 (千円)	7,741,726	95.7

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)小松製作所	1,695,559	21.0	1,712,088	22.1
コマツ物流(株)	870,221	10.8	805,171	10.4

以上